

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 協和発酵キリン株式会社
 コード番号 4151 URL <http://www.kyowa-kirin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花井 陳雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 諸富 滋 TEL 03-3282-0009
 コーポレートコミュニケーション部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月22日 配当支払開始予定日 平成25年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月15日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	333,158	△3.1	52,905	13.5	49,001	4.8	24,199	△5.5
23年12月期	343,722	△16.9	46,614	2.7	46,754	0.5	25,608	15.4
(注) 包括利益	24年12月期		34,709百万円 (85.7%)		23年12月期		18,693百万円 (13.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	44.12	44.10	4.4	7.3	15.9
23年12月期	45.16	45.14	4.7	6.9	13.6
(参考) 持分法投資損益	24年12月期	△4,861百万円	23年12月期	199百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	679,342	555,898	81.7	1,013.61
23年12月期	658,873	540,023	81.8	970.16
(参考) 自己資本	24年12月期	554,870百万円	23年12月期	538,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	59,134	△98,772	△19,189	50,334
23年12月期	40,634	18,460	△30,740	107,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	11,252	44.3	2.1
24年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	10,948	45.3	2.0
25年12月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		45.6	

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	169,000	1.6	29,000	13.3	—	—	—	—	—
通 期	338,000	1.5	55,000	4.0	49,000	△0.0	30,000	24.0	54.80

注. 当社は、経常利益及び当期純利益については通期のみで連結業績予想を算出していることから、平成25年12月期より、第2四半期（累計）については、売上高・営業利益の予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年12月期	576,483,555株	23年12月期	576,483,555株
② 期末自己株式数	24年12月期	29,062,630株	23年12月期	21,037,327株
③ 期中平均株式数	24年12月期	548,449,701株	23年12月期	567,029,639株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	218,117	5.8	60,722	24.9	63,166	△13.1	42,401	△36.2
23年12月期	206,096	6.8	48,626	20.9	72,654	68.2	66,444	113.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	77.31	77.27
23年12月期	117.18	117.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	446,459	370,710	83.0	676.82
23年12月期	419,851	347,185	82.6	624.61

(参考) 自己資本 24年12月期 370,507百万円 23年12月期 346,934百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更	22
(8) 未適用の会計基準等	22
(9) 表示方法の変更	22
(10) 追加情報	22
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	3, 331億円	3, 437億円	△105億円
営業利益	529億円	466億円	62億円
経常利益	490億円	467億円	22億円
当期純利益	241億円	256億円	△14億円

- ② 医薬事業を取り巻く環境は、国内外共に新薬創出の成功確率の低下や承認審査の厳格化、医療費抑制策の進展とジェネリック医薬品のシェア拡大など引き続き厳しい状況が続いています。このような環境において、当社グループは、欧米やアジアにおける新薬開発を進める一方、国内を中心に主力製品の販売拡大及び新製品の早期市場浸透を図りました。また、前年買収した英国ProStrakan Group plc（以下「ProStrakan社」といいます。）との一層の連携強化、富士フィルム(株)との合弁会社設立によるバイオシミラー事業への参入など、今後のグローバル成長に向けた事業基盤作りを着実に進めました。
- ③ バイオケミカル事業では、事業全体に占める海外活動が比較的大きいため、円高の影響を強く受けておりますが、需要が旺盛な医薬・医療用途を中心とするアミノ酸・核酸関連物質等の高付加価値品の拡販と価格見直しを図りました。ヘルスケア製品では、「オルニチン」など独自ブランド素材を中心とする通信販売事業の強化に取り組みしました。
- ④ 当連結会計年度の売上高は前年3月末をもって化学品事業（前連結会計年度の売上高335億円、営業利益21億円）が連結除外となった影響もあり減収となりましたが、営業利益は医薬事業における主力品の好調な推移等により増益となり、3期連続で過去最高益を達成することができました。
- ⑤ 経常利益は増益となりましたが、当期純利益は関係会社株式売却益を計上した前連結会計年度に比べ減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	2, 498億円	2, 293億円	205億円
営業利益	503億円	413億円	90億円

- ② 国内の医療用医薬品は、主力品が順調に推移しましたが、薬価基準の引下げ等の影響を受けました。
- ・主力製品の腎性貧血治療剤「ネスブ」、抗アレルギー剤「アレロック」は好調に推移しました。一方、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」は後発医薬品の影響等により、売上高が前連結会計年度を下回りました。
 - ・二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」、経皮吸収型持続性がん性疼痛治療剤「フェントス」、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」、慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤「ロミプレート」等が伸長しました。
 - ・5月には成人T細胞白血病リンパ腫治療剤「ポテリジオ」、7月にはパーキンソン病治療剤「アボカイン」の販売を開始し、順調に推移しました。
- ③ 医薬品の輸出及び技術収入は、輸出が堅調に推移したことに加えて、協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)からのバイオシミラー開発に係る技術収入などを計上したため、前連結会計年度の売上高を上回りました。
- ④ 臨床検査試薬は、免疫系試薬や輸出が堅調に推移し、前連結会計年度の売上高を上回りました。
- ⑤ 前年6月末から連結したProStrakan社は、概ね計画並みに堅調に推移しており、売上高は162億円、営業損失（のれん等償却後）は25億円となりました。

医薬事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

がん領域

(国内)

- ・再発又は難治性のCCR4陽性成人T細胞白血病リンパ腫治療剤「ポテリジオ」の承認を3月に取得し、5月に発売しました。また、協和メデックス(株)では、「ポテリジオ」の治療対象患者の判定を補助する体外診断用医薬品「ポテリジオテスト」の承認を3月に取得し、5月に発売しました。
- ・がん性疼痛治療剤KW-2246（海外製品名「Abstral」）の承認申請を11月に行いました。
- ・日本、韓国及び台湾において国際共同治験として実施していた非小細胞肺癌を対象としたARQ 197とエルロチニブを併用した第Ⅲ相臨床試験は、間質性肺疾患の副作用の頻度を踏まえて開催された安全性評価委員会からの勧告を受け、10月に本試験の中止を決定しました。

(海外)

- ・韓国において好中球減少症治療剤「Neulasta」の承認を5月に取得しました。
- ・台湾において化学療法に伴う悪心・嘔吐治療剤「Sancuso」（一般名：Granisetron）の承認を10月に取得しました。
- ・米国において再発又は難治性皮膚T細胞リンパ腫を対象としたKW-0761（国内製品名「ポテリジオ」）の第Ⅲ相臨床試験を12月に開始しました。
- ・欧米において再発又は難治性成人T細胞白血病リンパ腫を対象としたKW-0761の第Ⅱ相臨床試験を8月に開始しました。
- ・ProStrakan社では、欧州において化学療法に伴う悪心・嘔吐治療剤「Sancuso」の承認を4月に取得しました。

腎領域

(国内)

- ・腎性貧血治療剤「ネスブ」の小児適応追加の承認申請を9月に行いました。
- ・2型糖尿病を合併する慢性腎臓病を対象としたR T A 402の第Ⅱ相臨床試験を2月に開始しましたが、米国リアタ・ファーマシューティカルズ社による海外第Ⅲ相臨床試験が安全性上の懸念から中止となったことを受け、10月に本試験の中断を決定しました。

(海外)

- ・事業環境等の変化を踏まえたポートフォリオの見直しにより、インドにおいて実施していた透析患者における腎性貧血を対象としたK R N321の第Ⅲ相臨床試験について、9月に中止を決定しました。

免疫・アレルギー領域

(国内)

- ・乾癬を対象としたK H K4827の第Ⅱ相臨床試験を12月に開始しました。

中枢神経系領域

(国内)

- ・パーキンソン病治療剤「アポカイン」の承認を3月に取得し、7月に発売しました。
- ・パーキンソン病治療剤K W-6002の承認申請を3月に行いました。
- ・抗てんかん剤「トピナ」の小児適応追加と、新剤形(細粒剤)追加の2点について、12月に承認申請を行いました。
- ・帯状疱疹後神経痛患者を対象としたK H K6188の第Ⅱ相臨床試験を5月に開始しました。

その他領域

(海外)

- ・台湾において慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤「Nplate」(国内製品名「ロミプレート」)の承認を10月に取得しました。

バイオケミカル事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	7 6 9 億円	7 7 5 億円	△ 5 億円
営業利益	2 1 億円	2 8 億円	△ 7 億円

(国内)

- ◎ 医薬・医療領域の売上高は前連結会計年度を上回りました。
 - ・医薬・医療領域では、医薬用アミノ酸やA T P等の核酸関連物質、その他の医薬品原薬等が堅調に推移しました。
 - ・前年製造設備が完成したトラネキサム酸の販売数量も大きく増加しました。
- ◎ ヘルスケア領域の売上高は前連結会計年度並みとなりました。
 - ・ヘルスケア領域では、「オルニチン」をはじめとする通信販売事業が順調に伸長しました。
 - ・オルニチンは、“キリンの健康プロジェクト”「キリン プラスーアイ」の素材として飲料やヨーグルト、お粥にも配合され、通信販売の宣伝との相乗効果により認知度が大きく向上すると同時に、原料としての売上高も前連結会計年度を上回りました。
 - ・一方で、飲料・食品用原料の他の素材の販売は低調に推移しました。

(海外)

- ◎ 海外事業の売上高は前連結会計年度並みとなりました。
 - ・米国ではサプリメント向けのアミノ酸が堅調に推移しました。
 - ・欧州・アジアにおいても輸液用アミノ酸や医薬品原薬であるシチコリンなどのアミノ酸・核酸関連物質が、引き続き順調に推移しました。
 - ・各工場では高稼働を継続してこの旺盛な需要に対応し、また販売価格の見直しも実施しました。
 - ・しかしながら、円高の影響を強く受け、海外事業全体での売上高は前連結会計年度並みとなりました。

バイオケミカル事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

- ◎ 主力製品である各種アミノ酸・核酸関連物質などの発酵生産プロセスの効率化研究に引き続き注力する一方、高い技術力を活かした新素材の製法開発や市場開拓にも積極的に取り組んでいます。
- ◎ 発酵技術と有機合成技術の組み合わせにより、高付加価値の医薬品原薬・中間体についての新製法の開発を行っています。
- ◎ ヘルスケア領域では、国内外の大学・研究機関との共同研究を通して得られた機能性データに基づき、健康維持に貢献できる新製品提案や用途開発に積極的に取り組んでいます。

その他事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	104億円	106億円	△2億円
営業利益	3億円	3億円	△0億円

物流業等を主とするその他事業の売上高は、104億円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益は3億円（同5.9%減）となりました。

② 次期の見通し

売上高	3,380億円（当連結会計年度比	48億円	1.5%増
営業利益	550億円（当連結会計年度比	20億円	4.0%増
経常利益	490億円（当連結会計年度比	△0億円	0.0%減
当期純利益	300億円（当連結会計年度比	58億円	24.0%増

（注）為替レートは、85円/米ドル、115円/ユーロ、140円/ポンドを前提としております。

- ① 次期（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の連結業績については、売上高は3,380億円（当連結会計年度比1.5%増）、営業利益は550億円（同4.0%増）、経常利益は490億円（同0.0%減）、当期純利益は300億円（同24.0%増）を見込んでおります。
- ② 医薬事業は、国内における腎性貧血治療剤「ネスプ」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」、経皮吸収型持続性がん性疼痛治療剤「フェントス」、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」等の販売数量の増加、及び海外におけるProStrakan社の売上高の伸長等により、当連結会計年度に比べ増収となる見込みですが、技術収入の減少等により営業利益は減益となる見通しであります。
- ③ バイオケミカル事業は、主力のアミノ酸・核酸関連物質や「オルニチン」等の販売数量の増加、第一ファインケミカル(株)の事業構造改革の進展等に加え、当連結会計年度に比べ円安となることを見込んでいるため、当連結会計年度に比べ増収増益となる見通しであります。
- ④ 経常利益は、持分法による投資損失の増加等により当連結会計年度並みとなる見込みですが、当期純利益は、特別損失の減少が見込まれることに加えて、関係会社株式売却益等の特別利益の計上が見込まれるため、当連結会計年度に比べ増益となる見通しです。

（注）上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ204億円増加し、6,793億円となりました。流動資産は、資金運用としての親会社への短期貸付金の増加等により、前連結会計年度末に比べ197億円増加し、3,039億円となりました。固定資産は、償却によるのれんの減少等がありましたが、有形固定資産や販売権の増加等により6億円増加し、3,753億円となりました。

負債は、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ45億円増加し、1,234億円となりました。

純資産は、自己株式の取得や配当金の支払い等の減少要因もありましたが、当期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ158億円増加し、5,558億円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.1ポイント減少し81.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	591億円	406億円	185億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987億円	184億円	△1,172億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191億円	△307億円	115億円

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の1,075億円に比べ572億円減少し、当連結会計年度末には503億円となりました。資金運用としての親会社への短期貸付金のうち、現金及び現金同等物の範囲に含まれない貸付期間が3か月超のものを670億円増やした影響により、現金及び現金同等物の期末残高は大きく減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、591億円の収入（前連結会計年度比45.5%増）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益450億円、減価償却費209億円、のれん償却額120億円等であります。一方、主な支出要因は、法人税等の支払額159億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、987億円の支出（前連結会計年度は184億円の収入）となりました。主な支出要因は、短期貸付金の純増加額669億円の支出、有形固定資産の取得による支出175億円等であります。一方、主な収入要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入24億円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、191億円の支出（前連結会計年度比37.6%減）となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出75億円、配当金の支払額110億円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率	77.0 %	77.1 %	78.2 %	81.8 %	81.7 %
時価ベースの自己資本比率	67.9 %	80.7 %	68.5 %	79.4 %	68.4 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3 年	0.5 年	0.1 年	0.1 年	0.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	82.9 倍	93.6 倍	313.4 倍	305.6 倍	484.2 倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。

※ 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 6. 平成21年12月期は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、9か月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は当連結会計年度を上回る見込みですが、法人税等の支払額の増加等が見込まれるため、当連結会計年度並みの収入となる見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出の増加が見込まれますが、短期貸付金の純増加額が減少する見込みであるため、当連結会計年度に比べ支出が減少する見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加が見込まれますが、自己株式の取得による支出が減少する見込みのため、当連結会計年度に比べ支出が減少する見通しです。なお、資金調達、借入金返済、自己株式の取得等の財務活動については、経済情勢や資金状況等を勘案しながら機動的に対応してまいります。

以上の結果、次期における現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末の水準を上回る見通しです。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の財政状態等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開への備えなど内部留保の充実を図るとともに、毎期の連結業績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としております。また、自己株式の取得につきましても、柔軟かつ機動的に対応し、資本効率の向上を図ってまいります。内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発、設備投資、開発パイプラインの拡充など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

このような基本方針に基づき、当期末の剰余金の配当につきましては、1株につき10円とさせていただきます。これにより、中間配当金10円を加えた年間配当金は、1株につき20円となる予定であります。

また、2013-2015年中期経営計画においては、連結配当性向40%（のれん償却前利益（※）ベース）を目処に安定的な配当を行うことを目指してまいります。現在のところ、次期（平成25年12月期）の配当につきましては、1株につき25円（中間12.5円、期末12.5円）を予定しております。

（※）「のれん償却前利益」とは、平成20年4月の逆取得（キリンファーマ(株)との株式交換）に伴うのれん償却額を差し引く前の当期純利益金額であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、当社グループとしてコントロールが可能なものについては、リスク管理体制のもと発生の回避に努めるとともに、発生した場合には対応に最善の努力を尽くす所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年12月31日現在）において当社グループが判断したものです。

① 研究開発に関するリスク

一般的に新薬の開発には、長い年月と多額の研究開発費を必要とします。長期間にわたる新薬の開発の過程において、期待どおりの有効性が認められない場合や安全性などの理由により、研究開発の継続を断念しなければならない可能性があります。また、医薬事業以外の事業においても、競合他社との差別化を図る新製品の開発や新技術の開発などに研究開発資源を投入しておりますが、医薬事業における新薬の研究開発と同様に、これらが全て成果として実を結ぶという保証はありません。

以上のように研究開発の成果を享受できない場合には、将来の成長性と収益性を低下させることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権にかかるリスク

当社グループの製品や技術が他者の知的財産権を侵害しているとして訴訟を提起された場合、差止め、損害賠償金や和解金の支払い等につながり、当社グループの事業活動や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。逆に、当社グループ製品又は導出品の競合品により当社グループの知的財産権が侵害された場合、当社グループ製品の売上高又は技術収入が予定より早く減少することとなり、同じく当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 副作用に関するリスク

医薬品は、開発段階において厳しい安全性の評価を行い各国の所轄官庁の審査を経て承認されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、新たに副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期していなかった副作用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 薬事行政等の影響に関するリスク

当社グループの主要な事業である医薬事業は、事業を行っている各国の薬事行政によりさまざまな規制を受けています。国内では公定薬価制度による薬価の引下げに加え、ジェネリック医薬品の使用促進など医療制度改革の動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外においても、医療費抑制への圧力は高まっており、販売価格の下落を販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 各種の法的規制リスク

事業の遂行にあたっては、事業展開する各国において、遵守すべき各種の法令等の規制があります。

当社グループは、事業遂行にあたってこれら法令等に違反しないよう、コンプライアンスを重視し、業務監査等による内部統制機能の充実にも努めておりますが、結果として法令等の規制に適合しない可能性を完全に排除できる保証はありません。これら法令等の規制を遵守できなかったことにより、新製品開発の遅延や中止、製造活動や販売活動ほかの制限、企業グループとしての信頼性の失墜等につながる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来において、国内外におけるこれら遵守すべき法令等の規制が変更となり、それによって発生する事態が、当社グループの事業の遂行や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替レートの変動によるリスク

当社グループは、海外への製品販売・技術収入や海外からの原料購入等の外貨建取引を行っており、急激な為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。加えて、為替レートの変動は、当社グループと外国企業が同一市場において販売する製品の価格競争力にも影響を及ぼす場合があります。

また、海外の連結子会社の現地通貨建ての損益及び資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

⑦ 災害・事故等の影響を受けるリスク

地震、火災、インフルエンザ等のパンデミック、テロ、大規模停電、その他の災害・事故等により、当社グループの本社、工場、研究所、事業所等が閉鎖または事業活動が停止する可能性があります。また、当社グループはさまざまな法的(ガイドライン)規制を受ける物質を取り扱っており、自然災害など何らかの原因で社外へ漏出した場合には、周辺地域に被害が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、防災管理体制を整備し、事業継続計画(BCP)の策定と整備を進めておりますが、甚大な事故・災害等が発生した場合には、多大な損害の発生のみならず、内容によっては企業グループとしての社会的な信頼性の低下を招く可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他のリスク

上記のほか、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、原材料及び燃料価格の変動、株価や金利の変動、固定資産の減損、商品及び使用する原材料の供給停止、情報漏えいのリスクなどが考えられます。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社49社、関連会社5社及び親会社1社(キリンホールディングス(株))により構成されており、医薬、バイオケミカル、その他の3部門に係る事業を主として行っております。その主な事業の内容及び当該事業における当社と主要な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表 (11) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(医薬)

医療用医薬品は、主として当社が製造及び販売を行っており、臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っております。協和メディカルプロモーション(株)は当社製品の販売促進活動を行っております。また、協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)はバイオシミラー医薬品の開発を行っており、今後、製造及び販売も行う予定であります。

海外では、協和発酵麒麟(中国)製薬有限公司が中国において医療用医薬品の製造及び販売を行っております。Kyowa Hakko Kirin America, Inc. は米国における医薬事業子会社を統括・管理する持株会社であります。BioWa, Inc. は当社が開発した抗体技術の導出を推進しながら抗体医薬ビジネスの戦略的展開を図っております。Kyowa Hakko Kirin Pharma, Inc. は新薬候補物質の開発業務受託を行っており、Kyowa Hakko Kirin California, Inc. は新薬候補物質の創出等の業務受託を行っております。Hematech, Inc. は抗体医薬品作製の基盤となる技術の研究及び開発を行っております。ProStrakan Group plc及びその子会社11社は、欧州及び米国において医療用医薬品の開発及び販売を行っております。韓国協和発酵キリン(株)、台湾協和発酵麒麟股份有限公司、協和発酵麒麟(香港)有限公司、Kyowa Hakko Kirin (Singapore) Pte. Ltd. は、それぞれその所在する韓国、台湾、香港、シンガポール及びその周辺のアジア諸国において、医療用医薬品の販売を行っております。

(バイオケミカル)

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料及びヘルスケア製品は、協和発酵バイオ(株)、第一ファインケミカル(株)、BioKyowa Inc. 及び上海協和アミノ酸有限公司が製造を行っております。その販売は、これら4社が行うほか、Kyowa Hakko U.S.A., Inc.、Kyowa Hakko Europe GmbH、Kyowa Hakko Bio Italia S.r.l.、協和発酵(香港)有限公司及びKyowa Hakko Bio Singapore Pte. Ltd. などの在外子会社を通じて行っております。また、タイにおいて新たなアミノ酸生産拠点として、Thai Kyowa Biotechnologies Co., Ltd. を11月に設立し、2015年後半の生産開始に向けて工場の建設準備中であります。Kyowa Hakko Bio U.S. Holdings, Inc. は、米国におけるバイオケミカル事業子会社を統括・管理する持株会社であります。(株)協和ウェルネスは国内においてヘルスケア製品の販売を行っております。

協和エンジニアリング(株)は設備設計施工等の事業を営んでおり、当社、協和発酵バイオ(株)及び一部の関係会社にサービスの提供及び設備の供給を行っております。

(その他)

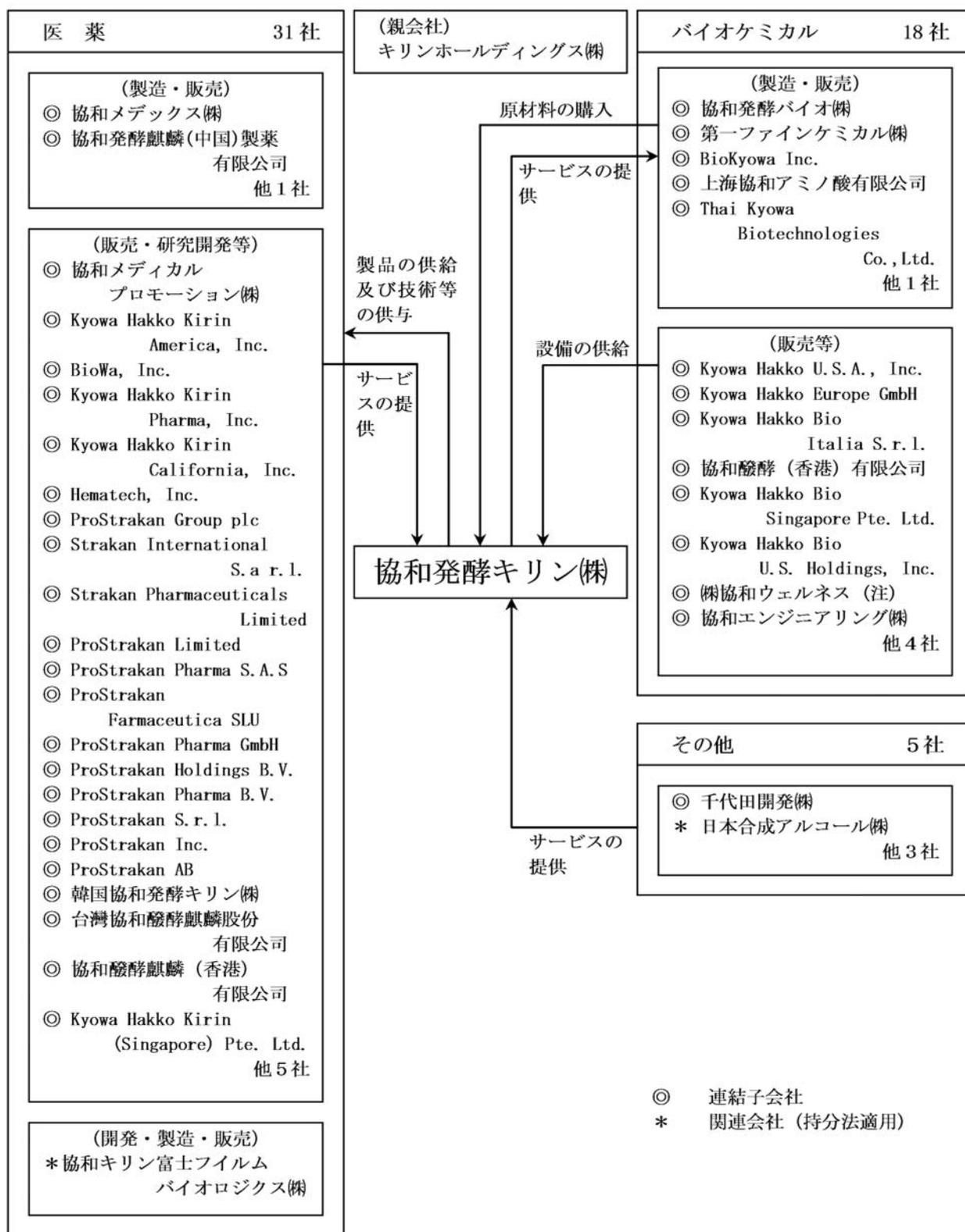
千代田開発(株)等の関係会社は、物流業、請負業、卸小売業、保険代理業などの様々な事業を営んでおり、当社及び一部の関係会社は各社からサービスの提供を受けております。

日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造及び販売を行っております。

注. 本資料において「当社グループ」という場合、特に断りのない限り、当社及び連結子会社(38社)を指すものとしております。

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



注. (株)協和ウェルネスは、平成25年1月1日付けで協和発酵バイオ(株)と合併し、消滅しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します。」というグループ経営理念を掲げ、新薬開発を通じて世界の人々の健康と豊かさに貢献する企業グループとして、グローバル・スペシャリティファーマへの飛躍を目指しております。

当社グループは、透明性、公平性、コンプライアンス、社会との共生など企業の社会的責任を誠実に果たし、生命関連企業として、広くすべてのステークホルダーから信頼される企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年12月期を初年度とする3か年の2013-2015年中期経営計画を策定しております。当該計画においては、最終年度（平成27年12月期）の経営目標ガイダンスを、売上高3,580億円、営業利益600億円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「バイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指す。」というビジョンを掲げ、多様なニーズに対する新たな価値の提供を通じて、グローバルな成長を図ってまいります。

2013-2015年中期経営計画では、「グローバル・スペシャリティファーマへの挑戦」をテーマに掲げ、「カテゴリー戦略による国内競争力の更なる強化」、「グローバル・スペシャリティファーマを目指した欧米/アジアでの事業基盤拡充」、「バイオケミカル事業の収益基盤の強化」の3つを重要ポイントとして謳っております。

医薬品産業を取り巻く環境は、国内外共に新薬創出の成功確率の低下や承認審査の厳格化、医療費抑制策の進展とジェネリック医薬品のシェア拡大など、より不透明感を増しつつあります。企業間の競争は、情報力・ネットワーク力・多様な機能の連携力など総合力が試される状況へと大きく変化し、特に医療現場からは、提供情報に関してより高い専門性が求められています。

このような環境において、当社は競争優位性の加速、持続的な成長を目指して「カテゴリー戦略による国内競争力の更なる強化」を進めます。既に強いプレゼンスを有している、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の4つのカテゴリーを中核に、真のメジャープレーヤーへの飛躍へ向け、研究開発から製造・販売まで一貫した各機能の連携を強化します。豊富なパイプラインからの新薬の着実な上市に加え、高い専門性を活かした効果的な営業体制を構築し、売上の最大化、医療現場での信頼獲得を目指します。

研究開発においては、アンメット医療ニーズに応える新薬を上市する創薬力に磨きをかけます。抗体医薬品の国内外における臨床開発の進展や抗体技術の提携促進による価値最大化と共に、核酸医薬などの新たな創薬アプローチにも挑戦します。また、臨床開発の成功確率向上を目指し、グローバルな研究ネットワークを活用したトランスレーショナルリサーチの推進に加え、社外の情報・知見を積極的に活用するオープンイノベーションを重視した、早期段階からの研究提携を積極的に推進します。

海外では、「グローバル・スペシャリティファーマを目指した欧米/アジアでの事業基盤拡充」のため、2011年に買収し当社グループの重要な構成会社となったProStrakan社の活用を軸に、地域別/国別の事業戦略に従いグローバル展開を進めます。

米国では、当社初の抗体医薬品「ポテリジオ」の上市へ向けた活動をグローバル・スペシャリティファーマへの飛躍の重要な機会と捉え、巨大な米国市場における今後の自律的な成長へ向け、自社グローバル医薬品の開発・販売体制の構築を進めます。

また、ProStrakan社の後期開発品や上市品を積極的に導入するビジネスモデルの推進により、欧米の主要各国において製品拡充、市場プレゼンス拡大を進めます。

アジアでは、中国における将来の安定的な成長へ向けた事業基盤の再構築を進めることを最重要の課題と位置付けます。また、韓国、台湾、シンガポール、タイなど経済成長の続く各国・地域の現地法人がそれぞれの国情・情勢に応じた事業戦略を進めます。

この他、バイオシミラー事業は、当社の強みである世界トップレベルのバイオ医薬品の生産技術を活用すべく、富士フイルム(株)との合弁により設立した協和キリン富士フイルムバイオロジクス(株)にて、世界市場での展開を睨んだバイオシミラー医薬品の早期上市を目指し、精力的に開発活動を進めます。同社は、新しい生産技術により、高信頼性・高品質でコスト競争力にも優れたバイオシミラー医薬品の提供を目指します。今後世界的に大きな成長が見込まれるバイオシミラー市場へチャレンジすると共に、医療費増加の問題など医療経済的な側面からもその解決の一助になればと考えています。

また、診断薬事業は、各種疾患の治療に必要な先進の診断薬/診断機器を協和メデックス(株)を通じて提供し、国内での確固たる地位の確立と共に、中国市場での基盤作りを進めます。当社研究開発部門との連携により、体外診断用医薬品（臨床検査用試薬）や分析機器、コンパニオン診断薬（治療対象患者の判定を補助する体外診断用医薬品）の開発上市などを通じて、医薬ビジネスとの相乗効果や付加価値向上を目指します。

バイオケミカル事業では、発酵と合成の両技術を兼ね備えたバイオテクノロジー企業として、医薬・医療・ヘルスケア領域において持続的な成長を目指すと共に「収益基盤の強化」を進めます。為替の影響を受けにくい事業構造の構築、世界的なアミノ酸類の需要増に対する生産能力の増強を目下取り組むべき課題と認識しています。山口事業所や第一ファインケミカル(株)、米国のBioKyowa Inc.をはじめとしたグループ国内外の生産拠点の再編・整備を通じてコスト競争力をさらに高めると共に、タイにおける新生産拠点の設立などグローバルな事業基盤を一層整備し、世界的に旺盛な需要に対しても積極的に対応してまいります。

国内ヘルスケアでは、お客様のニーズに的確にお応えするために、2013年1月より原料販売事業、通信販売事業を行っていた(株)協和ウェルネスを発展的に協和発酵バイオ(株)に吸収合併しました。「オルニチン」に代表される通信販売事業については、今後とも効果的な広告宣伝活動を通じ、製品認知度の向上を図りつつ、安心してお使いいただける独自の素材を提供してまいります。

当社グループは、新薬事業を中核に、バイオシミラー、診断薬、バイオケミカルの各事業を総合したユニークな医薬事業モデルを追求し、「グローバル・スペシャリティファーマへの挑戦」を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,063	21,577
受取手形及び売掛金	99,109	101,556
商品及び製品	36,840	40,334
仕掛品	12,232	12,176
原材料及び貯蔵品	9,907	10,931
繰延税金資産	8,629	10,369
短期貸付金	82,958	98,194
その他	8,067	9,228
貸倒引当金	△591	△381
流動資産合計	284,217	303,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,190	134,875
減価償却累計額	△91,855	△94,114
建物及び構築物（純額）	37,334	40,760
機械装置及び運搬具	139,796	143,595
減価償却累計額	△120,761	△124,200
機械装置及び運搬具（純額）	19,034	19,395
土地	53,954	53,386
建設仮勘定	6,221	7,360
その他	46,967	48,166
減価償却累計額	△40,569	△42,196
その他（純額）	6,398	5,969
有形固定資産合計	122,943	126,872
無形固定資産		
のれん	177,267	168,850
販売権	29,025	36,214
その他	4,324	2,442
無形固定資産合計	210,616	207,506
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 24,818	注1 23,654
繰延税金資産	6,680	7,724
その他	注1 9,958	注1 9,871
貸倒引当金	△361	△276
投資その他の資産合計	41,096	40,974
固定資産合計	374,656	375,353
資産合計	658,873	679,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,341	26,303
短期借入金	5,943	5,699
未払金	31,009	29,009
未払法人税等	7,821	15,777
売上割戻引当金	667	771
ポイント引当金	167	187
賞与引当金	161	241
その他	5,254	7,784
流動負債合計	78,366	85,774
固定負債		
長期借入金	98	—
繰延税金負債	10,926	11,262
退職給付引当金	20,654	19,503
役員退職慰労引当金	94	114
環境対策引当金	737	331
資産除去債務	654	383
その他	7,317	6,074
固定負債合計	40,484	37,668
負債合計	118,850	123,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,348	512,329
利益剰余金	34,956	48,127
自己株式	△19,194	△26,538
株主資本合計	554,856	560,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,144	△2,264
為替換算調整勘定	△12,841	△3,528
その他の包括利益累計額合計	△15,986	△5,792
新株予約権	250	203
少数株主持分	902	823
純資産合計	540,023	555,898
負債純資産合計	658,873	679,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	343,722	333,158
売上原価	注1, 注2 146,167	注1, 注2 122,467
売上総利益	197,555	210,690
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,093	1,794
販売促進費	13,175	13,400
ポイント引当金繰入額	132	145
貸倒引当金繰入額	65	△9
給料	22,248	23,368
賞与	9,579	9,939
退職給付費用	3,604	4,375
減価償却費	3,439	5,663
研究開発費	注2 47,927	注2 44,776
のれん償却額	10,635	12,026
その他	38,037	42,305
販売費及び一般管理費合計	150,940	157,785
営業利益	46,614	52,905
営業外収益		
受取利息	497	604
受取配当金	536	993
為替差益	—	1,224
持分法による投資利益	199	—
その他	1,000	1,343
営業外収益合計	2,233	4,167
営業外費用		
支払利息	135	205
為替差損	154	—
デリバティブ評価損	142	784
固定資産処分損	670	874
持分法による投資損失	—	4,861
その他	990	1,344
営業外費用合計	2,093	8,070
経常利益	46,754	49,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	7,217	—
貸倒引当金戻入額	115	—
特別利益合計	7,332	—
特別損失		
減損損失	注3 769	注3 1,341
関係会社整理損	209	注4 1,035
投資有価証券評価損	2,374	1,007
投資有価証券売却損	692	344
事業再編損	—	247
アドバイザー費用	1,098	—
災害による損失	650	—
固定資産売却損	635	—
固定資産臨時償却費	477	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	447	—
事業整理損	419	—
過年度ポイント引当金繰入額	128	—
特別損失合計	7,903	3,976
税金等調整前当期純利益	46,183	45,025
法人税、住民税及び事業税	22,539	24,095
法人税等調整額	△2,049	△3,485
法人税等合計	20,489	20,609
少数株主損益調整前当期純利益	25,694	24,415
少数株主利益	86	215
当期純利益	25,608	24,199

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,694	24,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,200	874
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△5,799	9,413
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	6
その他の包括利益合計	△7,001	10,294
包括利益	18,693	34,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,628	34,393
少数株主に係る包括利益	65	316

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,745	26,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,745	26,745
資本剰余金		
当期首残高	512,359	512,348
当期変動額		
自己株式の処分	△10	△19
当期変動額合計	△10	△19
当期末残高	512,348	512,329
利益剰余金		
当期首残高	20,744	34,956
当期変動額		
剰余金の配当	△11,396	△11,028
当期純利益	25,608	24,199
当期変動額合計	14,212	13,170
当期末残高	34,956	48,127
自己株式		
当期首残高	△6,676	△19,194
当期変動額		
自己株式の取得	△12,582	△7,511
自己株式の処分	64	167
当期変動額合計	△12,518	△7,344
当期末残高	△19,194	△26,538
株主資本合計		
当期首残高	553,172	554,856
当期変動額		
剰余金の配当	△11,396	△11,028
当期純利益	25,608	24,199
自己株式の取得	△12,582	△7,511
自己株式の処分	54	147
当期変動額合計	1,683	5,807
当期末残高	554,856	560,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,195	△3,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△949	880
当期変動額合計	△949	880
当期末残高	△3,144	△2,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,063	△12,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,778	9,313
当期変動額合計	△5,778	9,313
当期末残高	△12,841	△3,528
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,258	△15,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,728	10,194
当期変動額合計	△6,728	10,194
当期末残高	△15,986	△5,792
新株予約権		
当期首残高	207	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△47
当期変動額合計	42	△47
当期末残高	250	203
少数株主持分		
当期首残高	869	902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	△79
当期変動額合計	33	△79
当期末残高	902	823
純資産合計		
当期首残高	544,992	540,023
当期変動額		
剰余金の配当	△11,396	△11,028
当期純利益	25,608	24,199
自己株式の取得	△12,582	△7,511
自己株式の処分	54	147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,652	10,067
当期変動額合計	△4,968	15,875
当期末残高	540,023	555,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,183	45,025
減価償却費	22,833	20,904
減損損失	769	1,341
のれん償却額	10,713	12,026
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△989	△1,173
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,869	△450
受取利息及び受取配当金	△1,034	△1,598
支払利息	135	205
持分法による投資損益 (△は益)	△199	4,861
有形固定資産除売却損益 (△は益)	315	248
投資有価証券売却損益 (△は益)	675	321
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,374	1,007
関係会社株式売却損益 (△は益)	△7,217	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,792	△708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,429	△2,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,656	△2,522
その他	8,617	△3,486
小計	68,431	73,354
利息及び配当金の受取額	1,396	1,844
利息の支払額	△133	△122
法人税等の支払額	△29,061	△15,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,634	59,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,381	△17,587
有形固定資産の売却による収入	198	446
無形固定資産の取得による支出	△1,108	△9,339
投資有価証券の取得による支出	△1,516	△6,460
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,258	2,466
関係会社株式の売却による収入	15,130	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,979	△111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	52,745	—
定期預金の預入による支出	△2,122	△3,224
定期預金の払戻による収入	6,332	3,051
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	196	△66,998
その他	△292	△1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,460	△98,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76	△374
長期借入金の返済による支出	△6,509	△100
自己株式の取得による支出	△12,582	△7,511
配当金の支払額	△11,433	△11,029
少数株主への配当金の支払額	△38	△44
その他	△99	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,740	△19,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△681	1,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,672	△57,221
現金及び現金同等物の期首残高	79,882	107,555
現金及び現金同等物の期末残高	注 107,555	注 50,334

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

子会社49社のうち38社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

ProStrakan ABについては、株式の追加取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

Thai Kyowa Biotechnologies Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

Kyowa Hakko Kirin Italia S.r.l.については、連結子会社であるProStrakan S.r.l.との合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

Hematech-GAC Venture, LLCについては、全持分を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社名は、千代田運輸(株)であります。

これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

② 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社及び関連会社5社のうち、2社（関連会社）について持分法を適用しております。持分法適用会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)については、新たに設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

ProStrakan ABについては、株式の追加取得に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社名は、第一アルコール(株)であります。

これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

なお、第一アルコール(株)については、平成25年1月1日に連結子会社である協和発酵バイオ(株)が保有する同社の全株式をメルシャン(株)へ譲渡しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日（事業年度の末日）は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

(重要な資産の評価基準及び評価方法)

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 15～50年

機械装置及び運搬具 : 4～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(引当金の計上基準)

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 売上割戻引当金

医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。

ハ. ポイント引当金

通信販売において顧客へ付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ. 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

ホ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ト. 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(重要なヘッジ会計の方法)

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。

ハ. ヘッジ方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

(のれんの償却方法及び償却期間)

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(その他連結財務諸表作成のための重要な事項)

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

(8) 未適用の会計基準等

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

① 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

② 適用予定日

平成26年1月1日以降開始する連結会計年度の年度末から適用を予定しております。

③ 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(9) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金の純増減額(△は増加)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△95百万円は、「短期貸付金の純増減額(△は増加)」196百万円、「その他」△292百万円として組み替えております。

(10) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(合弁会社の設立)

当社は、平成24年2月22日開催の取締役会において、富士フィルム(株)との間でバイオシミラー医薬品の開発・製造・販売の合弁会社(関連会社)を設立することを決議し、平成24年2月29日に同社と合弁契約を締結し、平成24年3月27日に合弁会社を設立しました。

イ. 合弁会社設立の目的

今後、高い成長が見込まれるバイオシミラー医薬品市場において、当社及び富士フィルム(株)の技術・ノウハウを融合させた合弁会社を設立することにより、高信頼性・高品質でコスト競争力にも優れたバイオシミラー医薬品を開発・製造し、適切なタイミングで市場に導入することで、主導的ポジションの獲得を目指します。

ロ. 合弁会社の概要

- | | |
|---------|--------------------------|
| ① 名称 | : 協和キリン富士フィルムバイオロジクス株式会社 |
| ② 事業内容 | : バイオシミラー医薬品の開発・製造・販売 |
| ③ 所在地 | : 東京都千代田区 |
| ④ 設立の時期 | : 平成24年3月27日 |
| ⑤ 資本金 | : 100百万円 |
| ⑥ 出資比率 | : 当社 50% |
| | 富士フィルム(株) 50% |

ハ. 実施した会計処理の概要

当連結会計年度において、4,933百万円の持分法による投資損失を営業外費用として計上しております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,184百万円	3,839百万円
投資有価証券(社債)	—	1,566
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	—	1,566
投資その他の資産の「その他」(出資金)	214	147

2. 受取手形割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	83百万円	37百万円

(連結損益計算書関係)

注1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	156百万円	491百万円

注2. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	47,961百万円	44,808百万円

注3. 減損損失

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

次の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額
富山県高岡市	遊休資産	機械装置等	346百万円
山口県宇部市	遊休資産	土地	173
大阪府堺市 他	遊休資産	土地及び建物	151
山口県防府市	遊休資産	建物及び機械装置等	72
茨城県坂東市	処分予定資産	土地	24

富山県高岡市、山口県宇部市、大阪府堺市他及び山口県防府市の遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価し、売却が困難である遊休資産等については備忘価額をもって評価しております。

茨城県坂東市の処分予定資産については、翌連結会計年度以降に売却予定であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額をもって評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

次の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額
中華人民共和国	その他	のれん	896百万円
イギリス	遊休資産	販売権	218
群馬県前橋市	遊休資産	土地	201
富山県高岡市	遊休資産	機械装置等	25

中国の連結子会社である協和発酵麒麟(中国)製菓有限公司に係るのれんについては、薬価の大幅な引下げにより経営環境が悪化する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。

イギリスの販売権については、当連結会計年度において一部の品目の販売中止を決定したため、当該品目に係る回収可能価額を零と評価し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

群馬県前橋市、富山県高岡市の遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価し、売却が困難である遊休資産等については備忘価額をもって評価しております。

注4. 関係会社整理損

連結子会社Hematech, Inc. の事業譲渡に伴う損失であり、その内訳は同社の資産譲渡等による294百万円及び当社の無形固定資産譲渡による741百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	576,483,555	—	—	576,483,555
合計	576,483,555	—	—	576,483,555
自己株式				
普通株式(注1, 2)	6,691,427	14,410,738	64,838	21,037,327
合計	6,691,427	14,410,738	64,838	21,037,327

注1. 自己株式の普通株式の株式数の増加14,410,738株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加14,356,000株、単元未満株式の買取りによる増加54,738株であります。

注2. 自己株式の普通株式の株式数の減少64,838株は、ストック・オプションの行使に伴う減少51,000株、単元未満株式の売渡しによる減少13,838株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権		—	—	—	—	250

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,697	10	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年8月2日 取締役会	普通株式	5,698	10	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	5,554	利益剰余金	10	平成23年12月31日	平成24年3月23日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	576,483,555	—	—	576,483,555
合計	576,483,555	—	—	576,483,555
自己株式				
普通株式（注1, 2）	21,037,327	8,208,314	183,011	29,062,630
合計	21,037,327	8,208,314	183,011	29,062,630

注1. 自己株式の普通株式の株式数の増加8,208,314株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加8,152,000株、単元未満株式の買取りによる増加56,314株であります。

注2. 自己株式の普通株式の株式数の減少183,011株は、ストック・オプションの行使に伴う減少178,000株、単元未満株式の売渡しによる減少5,011株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権		—				203

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	5,554	10	平成23年12月31日	平成24年3月23日
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	5,474	10	平成24年6月30日	平成24年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	5,474	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	27,063百万円	21,577百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,981	△2,433
現金及び現金同等物に含まれる親会社への短期貸付金（注）	82,473	31,189
現金及び現金同等物	107,555	50,334

（注）当社の親会社であるキリンホールディングス(株)がグループ各社に提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるものです。うち、貸付期間が3か月以内のもののみを、現金及び現金同等物の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎として、各社が取り扱う製品やサービスの類似性等を考慮した事業グループで構成されており、各事業グループの中核となる会社において国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「医薬事業」、「バイオケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品、臨床検査試薬等の製造及び販売を行っております。「バイオケミカル事業」は、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料、ヘルスケア製品等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	化学品 (注1)	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
売上高							
外部顧客への売上高	229,159	74,370	32,787	7,405	343,722	—	343,722
セグメント間の内部売上高	180	3,193	762	3,253	7,390	△7,390	—
計	229,339	77,563	33,550	10,659	351,113	△7,390	343,722
セグメント利益	41,314	2,896	2,135	360	46,706	△92	46,614
セグメント資産	426,252	137,497	—	7,075	570,824	88,049	658,873
その他の項目							
減価償却費	15,339	6,457	974	64	22,835	△2	22,833
のれんの償却額	9,997	625	12	—	10,635	—	10,635
持分法適用会社への投資額	69	—	—	1,186	1,255	—	1,255
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,886	7,482	317	11	19,697	—	19,697

注1. 「化学品事業」については、平成23年3月31日に、当社が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間末をもって廃止しております。

注2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業等を含んでおります。

注3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△92百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額88,049百万円には、セグメント間取引消去△10,544百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産98,593百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

注4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	医薬	バイオ ケミカル	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	249,691	75,133	8,334	333,158	—	333,158
セグメント間の内部売上高	199	1,833	2,095	4,127	△4,127	—
計	249,891	76,966	10,429	337,286	△4,127	333,158
セグメント利益	50,392	2,127	338	52,859	46	52,905
セグメント資産	435,369	141,864	7,218	584,452	94,889	679,342
その他の項目						
減価償却費	14,573	6,280	52	20,906	△1	20,904
のれんの償却額	11,400	625	—	12,026	—	12,026
持分法適用会社への投資額	—	—	1,239	1,239	—	1,239
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	18,333	9,454	24	27,812	△3	27,808

注1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業等を含んでおります。

注2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額94,889百万円には、セグメント間取引消去△11,245百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産106,135百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

注3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
272,568	20,071	25,169	25,426	486	343,722

注. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	45,832	医薬

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
260,524	21,207	30,997	19,880	548	333,158

注. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	45,741	医薬

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	151	617	—	769	—	769

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	1,316	25	—	1,341	—	1,341

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	化学品	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	9,997	625	12	—	10,635	—	10,635
当期末残高	167,100	10,166	—	—	177,267	—	177,267

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	11,400	625	—	12,026	—	12,026
当期末残高	159,309	9,541	—	168,850	—	168,850

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	970.16円	1,013.61円
1株当たり当期純利益	45.16円	44.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.14円	44.10円

注1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	25,608	24,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,608	24,199
期中平均株式数(株)	567,029,639	548,449,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	324,056	288,656
(うち新株予約権(株))	(324,056)	(288,656)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	540,023	555,898
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,153	1,027
(うち新株予約権)	(250)	(203)
(うち少数株主持分)	(902)	(823)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	538,869	554,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	555,446,228	547,420,925

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、連結包括利益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,617	3,283
売掛金	68,725	71,758
商品及び製品	12,778	15,321
仕掛品	6,208	6,226
原材料及び貯蔵品	5,347	5,551
前渡金	430	—
前払費用	328	902
繰延税金資産	6,347	8,017
関係会社短期貸付金	93,316	113,709
その他	3,338	4,914
流動資産合計	206,437	229,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,672	72,208
減価償却累計額	△47,770	△48,688
建物（純額）	20,901	23,519
構築物	6,096	6,161
減価償却累計額	△4,803	△4,912
構築物（純額）	1,292	1,248
機械及び装置	47,098	45,150
減価償却累計額	△40,309	△39,863
機械及び装置（純額）	6,788	5,287
車両運搬具	197	191
減価償却累計額	△176	△173
車両運搬具（純額）	20	18
工具、器具及び備品	30,586	31,259
減価償却累計額	△27,405	△28,335
工具、器具及び備品（純額）	3,180	2,924
土地	6,830	6,626
建設仮勘定	4,126	4,319
その他	46	95
減価償却累計額	△9	△28
その他（純額）	36	67
有形固定資産合計	43,176	44,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
販売権	9,199	8,434
その他	3,531	1,608
無形固定資産合計	12,730	10,043
投資その他の資産		
投資有価証券	16,236	13,826
関係会社株式	114,916	115,095
関係会社社債	—	6,450
関係会社出資金	7,067	6,498
長期前払費用	2,619	3,787
繰延税金資産	13,449	13,882
その他	3,261	3,214
貸倒引当金	△45	△36
投資その他の資産合計	157,506	162,719
固定資産合計	213,413	216,775
資産合計	419,851	446,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,942	10,059
短期借入金	4,580	4,580
未払金	23,125	20,443
未払費用	127	118
未払法人税等	6,926	14,979
預り金	7,585	7,376
売上割戻引当金	297	209
その他	8	1,212
流動負債合計	53,592	58,980
固定負債		
退職給付引当金	14,708	13,687
環境対策引当金	105	98
資産除去債務	533	262
その他	3,726	2,720
固定負債合計	19,073	16,768
負債合計	72,665	75,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金		
資本準備金	103,807	103,807
資本剰余金合計	103,807	103,807
利益剰余金		
利益準備金	6,686	6,686
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25	113
固定資産圧縮積立金	1,508	1,477
別途積立金	144,424	199,924
繰越利益剰余金	83,539	59,336
利益剰余金合計	236,184	267,537
自己株式	△19,194	△26,538
株主資本合計	347,542	371,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△607	△1,044
評価・換算差額等合計	△607	△1,044
新株予約権	250	203
純資産合計	347,185	370,710
負債純資産合計	419,851	446,459

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	26,216	26,871
製品売上高	179,879	191,246
売上高合計	206,096	218,117
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,065	12,778
当期商品仕入高	15,059	14,632
当期製品製造原価	32,570	34,252
合計	58,694	61,664
他勘定振替高	△1,788	△2,874
商品及び製品期末たな卸高	12,778	15,321
売上原価合計	47,704	49,218
売上総利益	158,391	168,899
販売費及び一般管理費		
運搬費	400	396
販売促進費	9,283	8,651
給料	15,894	16,003
賞与	7,683	7,861
福利厚生費	5,111	5,128
退職給付費用	3,296	2,931
減価償却費	1,841	2,497
研究開発費	43,972	40,368
賃借料	2,501	2,262
旅費及び交通費	3,178	3,127
その他	16,601	18,947
販売費及び一般管理費合計	109,765	108,176
営業利益	48,626	60,722
営業外収益		
受取利息	344	483
受取配当金	24,160	2,504
為替差益	—	557
その他	378	337
営業外収益合計	24,883	3,883
営業外費用		
支払利息	79	84
為替差損	44	—
固定資産処分損	270	436
遊休設備関連費用	125	135
寄付金	136	265
その他	201	517
営業外費用合計	855	1,438
経常利益	72,654	63,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,355	684
固定資産売却益	—	353
関係会社株式売却益	24,029	—
特別利益合計	25,385	1,038
特別損失		
固定資産売却損	—	741
減損損失	56	201
関係会社株式評価損	—	160
関係会社出資金売却損	—	128
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	1,999	—
アドバイザー費用	1,063	—
災害による損失	596	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	447	—
特別損失合計	4,163	1,234
税引前当期純利益	93,876	62,970
法人税、住民税及び事業税	19,747	22,426
法人税等調整額	7,684	△1,858
法人税等合計	27,431	20,568
当期純利益	66,444	42,401

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,745	26,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,745	26,745
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	103,807	103,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,807	103,807
資本剰余金合計		
当期首残高	103,807	103,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,807	103,807
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,686	6,686
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	18	25
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3	△5
特別償却準備金の積立	11	93
当期変動額合計	7	87
当期末残高	25	113
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,517	1,508
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△117	△33
固定資産圧縮積立金の積立	108	2
当期変動額合計	△9	△30
当期末残高	1,508	1,477
別途積立金		
当期首残高	124,424	144,424
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	55,500
当期変動額合計	20,000	55,500
当期末残高	144,424	199,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	48,499	83,539
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3	5
特別償却準備金の積立	△11	△93
固定資産圧縮積立金の取崩	117	33
固定資産圧縮積立金の積立	△108	△2
別途積立金の積立	△20,000	△55,500
剰余金の配当	△11,396	△11,028
当期純利益	66,444	42,401
自己株式の処分	△10	△19
当期変動額合計	35,040	△24,203
当期末残高	83,539	59,336
利益剰余金合計		
当期首残高	181,145	236,184
当期変動額		
剰余金の配当	△11,396	△11,028
当期純利益	66,444	42,401
自己株式の処分	△10	△19
当期変動額合計	55,038	31,353
当期末残高	236,184	267,537
自己株式		
当期首残高	△6,676	△19,194
当期変動額		
自己株式の取得	△12,582	△7,511
自己株式の処分	64	167
当期変動額合計	△12,518	△7,344
当期末残高	△19,194	△26,538
株主資本合計		
当期首残高	305,022	347,542
当期変動額		
剰余金の配当	△11,396	△11,028
当期純利益	66,444	42,401
自己株式の取得	△12,582	△7,511
自己株式の処分	54	147
当期変動額合計	42,520	24,009
当期末残高	347,542	371,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,891	△607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,498	△437
当期変動額合計	△2,498	△437
当期末残高	△607	△1,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,891	△607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,498	△437
当期変動額合計	△2,498	△437
当期末残高	△607	△1,044
新株予約権		
当期首残高	207	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△47
当期変動額合計	42	△47
当期末残高	250	203
純資産合計		
当期首残高	307,121	347,185
当期変動額		
剰余金の配当	△11,396	△11,028
当期純利益	66,444	42,401
自己株式の取得	△12,582	△7,511
自己株式の処分	54	147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,456	△484
当期変動額合計	40,064	23,525
当期末残高	347,185	370,710

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日発表の「協和発酵キリン株式会社 役員人事変動及び組織変更のお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

添付の「協和発酵キリン 決算短信 補足資料 - 第90期 (2012年12月期) -」をご覧ください。